

企業概要

会社名	Esoko
設立	2008
事業分野	小規模農家向け情報サービス
本社	アクラ（ガーナ）
社員数	60



事例のポイント

小規模農家にとって最大の課題の一つは、社会の中でバラバラな状態で取り残され、必要な情報にアクセスしにくいことにある。一方、そうした小規模農家の疎外は、実情の把握を困難なものとし、農業セクター全体の効率性にも影を落としている。同社はデジタル・プラットフォームの活用により、農業バリューチェーン全体の情報ソリューションを提供し、小規模農家の包摂を促進している。

企業プロフィール

2008年に設立された同社は、ガーナで小規模農家へのエンパワーメントに取り組んでいる。

同社の事業の核にあるのは小規模農家が活用するデジタル・プラットフォームである。ガーナでの普及度が高い携帯電話を主なデバイスとして、現地の人々が使いやすいシステムを開発し、小規模農家が農業バリューチェーン全体にアクセスすることを支援している。

同社のデジタル・プラットフォーム上では、農業バリューチェーンに関わる様々なステークホルダーが、農産物の市場価格、農業技術、トレーニングなどの情報を提供している。同社が目指すのは一方通行の情報配信ではなく、小規模農家とステークホルダーが双方向のコミュニケーションを取り、互いの情報を活用するエコシステムを作ることである。

小規模農家が、デジタル包摂によって、生産性を向上させ、収入を増やしている事例である。

背景にある社会課題

ガーナでは労働人口の半分以上が、農業分野に従事している。農業生産者の多くは小規模農

家であり、その生産性と所得を向上させることは重要な課題である。

しかし、小規模農家は、気候変動に伴う生産性の低下、農作物や家畜の価値に関する市場情報の不足、広大な乾燥地帯に位置するため世界の他の地域よりも多い収穫後ロスなど、多くの課題に直面している。

一方、資材メーカー、農業機械メーカー、金融機関、政府、NGOなどのステークホルダーは、小規模農家に関する信頼性の高いデータを欠いているため、販売、融資、政策の立案などの効率性が上がらない状況となっている。

ビジネスモデルと製品の特徴

ガーナの小規模農家は、栽培する作物や、植付けや収穫の時期を決めるために、市場価格や気象情報に関する信頼性の高い情報を必要としていた。

同社の事業は価格情報サービスとしてスタートし初期の成功を収めたが、すぐに、農家が必要としている情報は価格だけにとどまらないことが明らかになった。

そのため、同社はモバイルおよびウェブベースのデジタル・プラットフォームを構築し、多様なサービスを提供している。最も規模の大きな代表的なサービスは以下の二つである。

Insy: 農業バリューチェーン全体を対象とする情報ソリューション。農家に対しては価格や気象情報、農業技術を含むアドバイザリーサービスを提供する一方、これら農家をパネルとしてデータを取得したいサプライヤーや政府などが調査を行うことを支援している。特に政府や NGO がコミュニティベースのプロジェクトの進捗と成果を追跡できるようにすることにも力点を置いている。

Tulaa: 小規模農家向けの金融ソリューション。資材サプライヤー、金融機関、農家などが登録されており、農家のこれまでの実績などから信用情報を評価し、農業資機材の購入に必要な資金を、金融機関が融資することをサポートしている。

これらのサービスの活用を後押しするため、同社は、農家を対象とした、ガーナ初のコールセンターである「Farm Helpline」を開設し、英語と 15 の現地語で相談サービスを提供している。

主な収入源は三つあり、まず企業側からはサービスの利用料をサブスクリプションモデルで受け取っている。農家からは利用の度合いに応じて少額の利用料を得ている。そして、通信料収入が発生する携帯電話事業者から、サービス利用にかかる通信料の 20-30%をレベニュー・シェア・モデルで受け取っている。

SDG ビジネスへのアプローチ

① デジタル・プラットフォームによる農家へのエンパワーメント

プラットフォームに登録することで、農家は市場価格、気象、サプライヤーの製品情報、農業技術、トレーニングの機会、ベストプラクティスの事例など、これまで触れる機会がなかった情報にアクセスすることができる。

また農場の状況を提供することで、金融機関が農家のプロファイルデータを活用して、デフォルトリスクを適切に評価し、農家に融資を行うことができるようになるため、これまで金融にアクセスでき

ていなかった農家にとって、農場を改善するための大きな機会となっている。

② 農業バリューチェーン全体の効率と効果の向上

農家のデジタル包摂が実現したことにより、これらの農家をターゲットとする組織との間で、データやコミュニケーションのやりとりが可能になり、農業バリューチェーン全体の効率性を上げている。

サプライヤーは、農家の実態をもとに資機材の提案を行うことができる。

金融機関は農家の信用リスクを適切に評価して、融資機会を確保している。

また政府や NGO などは農家の実態把握や、プロジェクト成果の評価などにデジタル・プラットフォームを活用している。

SDGs へのインパクト

- ガーナ発だったプラットフォームは拡大し、現在ではアフリカの 20 カ国で事業を展開しており、120 万人以上の小規模農家、多くの農業関連企業、政府機関、NGO が登録している。
- 400 万人以上の農村部の人々にデジタルプリントを提供し、社会的現金給付やその他の社会的保護の対象とすることを可能にした。
- プラットフォーム上では、これまでに 3,000 万件以上のメッセージが送信された。
- 農業バリューチェーン全体の効率性に貢献し、農家の収入が平均して約 10% 向上した。

国際機関・ドナーとの連携

- USAID、GIZ、IFDC、FAO、IFAD、IFPRI、ユニセフ、世界銀行など多数の国際機関との協業経験がある。

